



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ

コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 正次郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 山本 学

TEL 06-6445-0073

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,007	10.5	189	7.3	184	9.7	54	23.3
23年3月期第2四半期	4,529	9.1	176	171.5	168	162.1	71	104.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 41百万円 ( 31.9%) 23年3月期第2四半期 61百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.24	
23年3月期第2四半期	6.83	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,315	4,581	48.9
23年3月期	9,396	4,593	48.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,556百万円 23年3月期 4,593百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		7.50	7.50
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	0.3	390	19.1	350	24.5	130	45.4	12.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	10,500,000 株	23年3月期	10,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

24年3月期2Q	34,850 株	23年3月期	33,242 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	10,465,616 株	23年3月期2Q	10,468,617 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生しました東日本大震災それに伴う原子力発電所事故の影響により、被災地域の経済悪化にとどまらず、電力供給や放射能汚染に伴う問題、原材料の調達問題が発生するなど、日本経済全体が影響を受けたほか、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機の影響等による円高基調が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、東日本大震災等の影響により、荷主企業の生産活動に一部収縮があったことや、自粛ムードの広がりによる個人消費の低迷などにより、これらの関連貨物の不振が続くこととなり、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、本年4月に子会社化した株式会社オナーナミSBSによる活性炭等の輸送強化や、営業専門部署である九州支社による営業地域の拡大により、国内ネットワークを強化し、新規顧客の開拓、新たなビジネスチャンスの獲得など積極的な営業活動を展開しました。また、本年9月には堺事業所に360t(170t)オールテレーンクレーンを導入し、荷役能力の向上と機械設備の最新化による能率アップを展開、顧客ニーズに合わせたサービスの向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は50億7百万円と前年同期比10.5%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、価格競争激化など、厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取組み、配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました結果、経常利益は1億84百万円と前年同期比9.7%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、持分法適用会社の株式を譲渡したことによる法人税等の増加により、54百万円と前年同期比23.3%の減益となりました。

営業収入の概況をセグメント別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役業は、国内粗鋼生産量が東日本大震災の影響により落ち込みましたが、その後順調に回復し、7月には前年並みの水準に持ち直してきました。その結果、堺事業所において鋼管、スチールタルク等の倉庫在庫量が増加しました。その他、向島事業所では造船ブロック製作会社からの場内作業の受注が順調に推移、機工事業では天井クレーンの上架や大型機械の据付作業を受注し、その収入は17億94百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

陸運業は、日立造船グループからシールド掘進機や発電所向け循環水管、水門の輸送を受注したほか、ジェットパッカー車による活性炭の輸送や特殊助剤の輸送を行い、日立造船グループの物流部門として輸送サービスの強化に取組んでまいりました結果、その収入は13億28百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

海運業は、止まらぬ運賃の下落や海運不況に伴う貨物量の減少から、厳しい状況が続きましたが、自社船を最大限活用し、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を確実に受注。また、震災関連では、ガット船チャーターによる海上浮遊物回収作業を実施しました。その他、効率配船やパートナー取引による積荷の確保にも努めてまいりました結果、その収入は13億97百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

梱包業は、精密機械やシールド掘進機、自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が好調に推移したほか、若狭梱包センターにおける研磨機用定盤の梱包作業等もあり、その収入は3億6百万円(前年同期比69.7%増)となりました。

これら物流事業全体の収入は48億26百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

その他につきましては、車両等整備作業が増加したことにより、その収入は1億81百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少して93億15百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少して34億28百万円となりました。固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ70百万円増加して58億86百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1億43百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少して2億41百万円となりました。この主な要因は、持分法適用会社の株式を譲渡したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少して27億46百万円となりました。この主な要因は、法人税等の支払による未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ94百万円増加して19億87百万円となりました。この主な要因は、リース債務が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少して45億81百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の配当によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく48.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	848,099	840,722
受取手形及び売掛金	2,366,389	2,222,753
有価証券	1,195	1,195
繰延税金資産	110,340	110,340
その他	260,037	260,274
貸倒引当金	△5,901	△6,399
流動資産合計	3,580,161	3,428,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	862,904	838,873
土地	4,047,092	4,047,092
その他（純額）	493,420	729,090
有形固定資産合計	5,403,416	5,615,055
無形固定資産		
その他	30,779	29,754
無形固定資産合計	30,779	29,754
投資その他の資産		
投資有価証券	301,328	166,908
その他	98,559	96,890
貸倒引当金	△17,669	△21,975
投資その他の資産合計	382,218	241,823
固定資産合計	5,816,414	5,886,633
資産合計	9,396,575	9,315,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,287	697,179
短期借入金	1,232,000	1,226,000
1年内返済予定の長期借入金	194,842	189,842
未払法人税等	241,415	139,871
賞与引当金	222,117	214,546
役員賞与引当金	18,000	10,000
その他	256,782	269,343
流動負債合計	2,909,444	2,746,782
固定負債		
長期借入金	627,459	535,038
繰延税金負債	279,444	277,589
退職給付引当金	654,646	639,852
役員退職慰労引当金	62,510	72,230
特別修繕引当金	28,804	36,724
その他	240,508	426,035
固定負債合計	1,893,373	1,987,469
負債合計	4,802,817	4,734,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,916,422	3,892,798
自己株式	△6,083	△6,387
株主資本合計	4,547,759	4,523,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,998	32,191
その他の包括利益累計額合計	45,998	32,191
少数株主持分	—	25,246
純資産合計	4,593,758	4,581,268
負債純資産合計	9,396,575	9,315,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	4,529,980	5,007,840
営業原価	3,581,175	4,027,723
営業総利益	948,805	980,117
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	289,911	293,748
賞与引当金繰入額	104,227	119,221
役員賞与引当金繰入額	8,940	10,000
退職給付費用	30,848	32,925
役員退職慰労引当金繰入額	7,920	8,525
貸倒引当金繰入額	13,640	4,804
その他	316,554	321,271
販売費及び一般管理費合計	772,043	790,496
営業利益	176,761	189,621
営業外収益		
受取利息	94	146
受取配当金	3,776	9,263
固定資産売却益	2,425	10,178
その他	11,505	9,758
営業外収益合計	17,801	29,347
営業外費用		
支払利息	18,131	15,739
投資有価証券評価損	324	7,307
その他	7,751	11,172
営業外費用合計	26,207	34,219
経常利益	168,355	184,749
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,574	—
特別損失合計	17,574	—
税金等調整前四半期純利益	150,781	184,749
法人税等	79,200	129,203
少数株主損益調整前四半期純利益	71,581	55,546
少数株主利益	—	669
四半期純利益	71,581	54,876



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,581	55,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,276	△13,807
その他の包括利益合計	△10,276	△13,807
四半期包括利益	61,305	41,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,305	41,069
少数株主に係る四半期包括利益	—	669

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。